

平成 27 年度

小諸市一般会計・特別会計決算及び
基金の運用状況審査意見書

小諸市監査委員

28監 第20号
平成28年8月8日

小諸市長 小泉俊博 様

小諸市監査委員 佐藤 龍彦

小諸市監査委員 田中 寿光

平成27年度小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度小諸市一般会計・特別会計歳入歳出決算、関係書類及び証憑書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
	決算総括	5
1	決算規模	5
2	決算収支の状況	5
3	財政の構造	6
4	市債の状況	7
5	財政分析	8
6	基金残高	8
	一般会計	9
1	歳入	9
2	歳出	12
	特別会計	13
1	決算の概要	13
2	小諸市等公平委員会特別会計	13
3	国民健康保険事業特別会計	13
4	後期高齢者医療特別会計	14
5	介護保険事業特別会計	14
6	奨学資金特別会計	15
7	住宅新築資金等貸付事業特別会計	15
8	農業集落排水事業特別会計	15
9	小諸公園事業特別会計	15
10	高峰財産区特別会計	16
11	御牧ヶ原財産区特別会計	16
12	古牧財産区特別会計	16
13	小諸市滋野財産区特別会計	16
14	乗瀬地区市有地管理事業特別会計	16
	実質収支に関する調書	17
	財産に関する調書	18
	定額基金の運用状況	19
	むすび	20

審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 平成 27 年度 小諸市一般会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 小諸市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 小諸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 小諸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 小諸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 小諸市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 小諸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 小諸公園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 高峰財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 御牧ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 古牧財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 小諸市滋野財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 乗瀬地区市有地管理事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成 27 年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 27 年度 各会計実質収支に関する調書
- 平成 27 年度 各会計財産に関する調書

3 定額基金の運用状況

- 小諸市土地開発基金
- 義務教育入学資金貸付基金
- 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金
- 小諸市大津秀子奨学基金

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 21 日から平成 28 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

平成 28 年 7 月 21 日、小諸市長から審査に付された平成 27 年度小諸市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、出納室所管の諸帳簿及び証憑書類等の照合検査をするとともに、各課より決算審査資料の提出を求め関係部課長から説明を聴取して、決算計数の正確性、予算執行状況等の審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算、附属書類及び基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており適正であった。

決算額その他計数は、各会計とも歳入歳出関係諸帳簿と符合しており、正確であることを認めた。

各会計の審査意見は、それぞれの項及び「むすび」において述べておりである。また、事務処理等の軽微な審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。

したがって表の合計額と一致しない場合があり、構成比についても合計が 100%にならない場合がある。

決 算 総 括

1 決算規模

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	31,711,877,442 円(前年比3.52%増)
歳出決算額	30,504,063,781 円(前年比3.52%増)
差 引	1,207,813,661 円(前年比3.42%増)

決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
					歳入	歳出
一般会計	22,148,679,000	21,524,394,733	20,616,889,459	907,505,274	97.18	93.08
特別会計	10,155,105,000	10,187,482,709	9,887,174,322	300,308,387	100.32	97.36
合 計	32,303,784,000	31,711,877,442	30,504,063,781	1,207,813,661	98.17	94.43

この決算額には、次表のとおり各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入305億8,677万7,656円、歳出293億7,896万3,995円である。

(単位:円)

区 分		繰 入	繰 出
一般会計			1,125,099,786
特別会計	小諸市等公平委員会	210,000	
	小諸市国民健康保険事業	342,794,374	
	小諸市後期高齢者医療	112,815,812	
	小諸市介護保険事業	520,656,600	
	小諸市住宅新築資金等貸付事業	0	
	小諸市農業集落排水事業	148,623,000	
	小諸公園事業	0	
合 計		1,125,099,786	1,125,099,786

2 決算収支の状況

一般会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、9億750万円余で、翌年度へ繰越すべき財源4億476万円余を差引いた実質収支額は、5億274万円余である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、4,208万円余である。

決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	21,524,394	21,292,001	232,393	101.09
歳出決算額 B	20,616,889	20,347,812	269,077	101.32
差引額(形式収支) A-B=C	907,505	944,189	△ 36,684	96.11
翌年度へ繰越すべき財源 D	404,762	483,533	△ 78,771	83.71
実質収支額 C-D=E	502,743	460,656	42,087	109.14
単年度収支額 当年E-前年E	42,087	△ 96,665	138,752	—

3 財政の構造

一般会計の財政構造は、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	8,629,267	40.09	8,929,554	41.94	△ 300,287	96.64
依存財源	12,895,127	59.91	12,362,447	58.06	532,680	104.31
合 計	21,524,394	100.00	21,292,001	100.00	232,393	101.09

(注) 自主財源とは市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源とは地方交付税、国・県支出金地方債など自主財源以外のものをいう。

自主財源の決算額は86億2,926万円余で、前年度に比べ3億28万円余(3.36%)減少した。一方、依存財源は128億9,512万円余で、前年度に比べ5億3,268万円余(4.31%)増加した。

この結果、自主財源の歳入総額に占める構成比は、前年度を1.85%下回り40.09%となった。

(2) 歳出の構成

一般会計において、歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は1億9,348万円余減少し、投資的経費は4億7,119万円余増加した。

その他の行政経費は、補助費が6,187万円余減少し、繰出金が5,044万円余増加した。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度対比
	決算額	決算額		
義務的経費	7,038,274	7,231,763	△ 193,489	97.32
人件費	2,447,595	2,379,889	67,706	102.84
扶助費	3,063,497	3,121,442	△ 57,945	98.14
公債費	1,527,182	1,730,432	△ 203,250	88.25
投資的経費	6,227,307	5,756,114	471,193	108.19
普通建設事業	6,227,307	5,744,271	483,036	108.41
災害復旧事業	0	11,843	△ 11,843	0.00
その他の行政経費	7,351,308	7,359,935	△ 8,627	99.88
物件費	2,220,694	2,244,948	△ 24,254	98.92
維持補修費	157,639	130,659	26,980	120.65
補助費	2,526,096	2,587,968	△ 61,872	97.61
繰出金	1,573,538	1,523,097	50,441	103.31
積立金	4,799	10,344	△ 5,545	46.39
投資・出資・貸付金	868,542	862,919	5,623	100.65
合計	20,616,889	20,347,812	269,077	101.32

4 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた当年度末残高は189億1,397万円余で、前年度末に比べ19億8,379万円余増加している。

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度		平成27年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	15,247,223	3,463,499	1,376,952	17,333,770
特別会計	1,682,960	0	102,753	1,580,207
住宅新築資金等 貸付事業	18,024	0	5,077	12,947
農業集落排水事 業	1,664,936	0	97,676	1,567,260
合 計	16,930,183	3,463,499	1,479,705	18,913,977

市債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計	17,333,770	15,247,223	13,959,297	14,124,411	14,192,207
特別会計	1,580,207	1,682,960	1,823,836	1,932,718	2,040,217
住宅新築資金等 貸付事業	12,947	18,024	24,268	32,397	41,541
農業集落排水事 業	1,567,260	1,664,936	1,799,568	1,900,321	1,998,676
合 計	18,913,977	16,930,183	15,783,133	16,057,129	16,232,424

5 財政分析

普通会計における主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

財政力指数等の推移

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数	0.537	0.531	0.524	0.520	0.532
経常収支比率(%)	82.6	86.8	87.0	87.6	86.9
経常一般財源等比率(%)	98.9	94.1	92.2	93.0	95.9
公債費比率(%)	10.0	10.1	9.6	9.6	9.3
基準財政収入額(千円)	4,469,360	4,314,158	4,267,496	4,244,529	4,200,680
基準財政需要額(千円)	8,168,777	8,019,487	8,104,398	8,047,958	8,120,902
標準財政規模(千円)	10,025,135	9,999,851	10,157,005	10,040,875	10,076,858

(1) 財政力指数は、財政力を判断するもので、この指数が1に近いほど財政力があることを示す。

当年度は0.537で前年度に比較して0.006上昇した。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値

(2) 経常収支比率は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などの経常的経費のために、市税、地方譲与税、地方交付税など毎年継続して収入する経常一般財源を充てた比率で、財政構造の弾力性を判断するもので、70%～80%が標準的とされる。

当年度は82.6%で前年度に比較して4.2%低下した。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100

(3) 経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、この比率が高いほど一般財源に余裕があることを示す。

当年度は98.9%で前年度に比較して4.8%上昇した。

経常一般財源等比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100

(4) 公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てた一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

当年度は10.0%で前年度に比較して0.1%下回った。

公債費比率＝(当該年度元利償還金-(元利償還金充当特定財源+災害復旧費等に係る基準財政需要額A))
÷(標準財政規模-A)×100

6 基金残高

一般会計における基金の年度末残高は、次表のとおりで、前年度に比べ7億8,826万円余減少した。

基金残高

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
土地開発基金	598,332	601,756	△ 3,424
財政調整基金	2,502,044	2,261,510	240,534
職員退職手当基金	244,161	313,706	△ 69,545
減債基金	1,435,908	1,448,743	△ 12,835
学校建設準備基金	221,515	221,352	163
地域振興基金	2,721,334	2,720,462	872
地域福祉基金	497,855	497,997	△ 142
庁舎建設準備基金	0	941,655	△ 941,655
その他の基金	64,018	66,254	△ 2,236
合 計	8,285,167	9,073,435	△ 788,268

一 般 会 計

一般会計の執行状況は、以下のとおりである。

1 歳 入

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 (対調定) B/A*100
1 市税	5,134,144	5,448,394	5,246,244	22,216	179,934	96.29
2 地方譲与税	220,511	220,511	220,511	0	0	100.00
3 利子割交付金	7,310	7,310	7,310	0	0	100.00
4 配当割交付金	20,357	20,357	20,357	0	0	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	20,857	20,857	20,857	0	0	100.00
6 地方消費税交付金	867,839	867,839	867,839	0	0	100.00
7 ゴルフ場利用税交付金	8,485	8,485	8,485	0	0	100.00
8 自動車取得税交付金	40,943	40,943	40,943	0	0	100.00
9 地方特例交付金	16,988	16,988	16,988	0	0	100.00
10 地方交付税	普通交付税	3,699,417	3,699,417	3,699,417	0	100.00
	特別交付税	741,936	741,936	741,936	0	100.00
11 交通安全対策特別交付金	6,891	6,891	6,891	0	0	100.00
12 分担金及び負担金	305,970	307,987	307,357	0	630	99.80
13 使用料及び手数料	250,762	298,503	266,281	0	32,222	89.21
14 国庫支出金	2,947,853	2,738,538	2,738,538	0	0	100.00
15 県支出金	1,078,706	1,041,556	1,041,556	0	0	100.00
16 財産収入	29,599	40,138	40,138	0	0	100.00
17 寄附金	14,944	19,211	19,211	0	0	100.00
18 繰入金	1,029,642	1,029,643	1,029,643	0	0	100.00
19 繰越金	704,189	704,189	704,189	0	0	100.00
20 諸収入	976,637	1,022,343	1,016,204	0	6,139	99.40
21 市債	4,024,699	3,463,499	3,463,499	0	0	100.00
歳入合計	22,148,679	21,765,535	21,524,394	22,216	218,925	98.89
前年度	23,742,186	21,557,805	21,292,001	21,021	244,783	98.77
増減額	△ 1,593,507	207,730	232,393	1,195	△ 25,858	

歳入決算額(収入済額)は215億2,439万円余で、調定額217億6,553万円余に対し、収入率は98.89%である。

収入済額は、前年度に比べ、2億3,239万円余(1.09%)増加している。

収入未済額は2億1,892万円余で、調定額に対し1.01%である。

主な款別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

第1款 市税（決算総額に対する比率24.37%）

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成27年度	5,134,144,000	5,448,393,870	5,246,243,732	22,215,501	179,934,637	96.29
平成26年度	4,951,490,000	5,299,772,796	5,070,351,001	21,020,549	208,401,246	95.67
比較	182,654,000	148,621,074	175,892,731	1,194,952	△ 28,466,609	

税目別収入状況

（単位：円・%）

区分	決算額		前年度比較	収入率（対調定）	
	平成27年度	平成26年度		27年度	26年度
市民税	2,464,129,299	2,194,130,135	269,999,164	97.15	96.68
個人	1,721,841,119	1,702,898,235	18,942,884	96.16	95.97
法人	742,288,180	491,231,900	251,056,280	99.52	99.22
固定資産税	2,052,898,640	2,134,006,518	△ 81,107,878	94.93	94.23
固定資産税	2,035,576,140	2,116,916,018	△ 81,339,878	94.89	94.18
国有資産等所在 市町村交付金	17,322,500	17,090,500	232,000	100.00	100.00
軽自動車税	118,755,554	115,215,706	3,539,848	95.48	95.16
市たばこ税	294,207,455	302,102,743	△ 7,895,288	100.00	100.00
入湯税	49,558,950	48,643,350	915,600	100.00	100.00
都市計画税	266,693,834	276,252,549	△ 9,558,715	94.85	94.05
計	5,246,243,732	5,070,351,001	175,892,731	96.29	95.67

市税徴収率の推移

（単位：%）

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
現年課税分	98.93	98.69	98.52	98.41	98.15
滞納繰越分	29.84	25.60	22.42	17.09	19.99
合計	96.29	95.67	95.19	94.76	93.84

市財政の根幹をなす市税の決算額は52億4,624万円余で、前年度より1億7,589万円余増加した。

徴収率は、96.29%で前年度に比べ、0.62%向上した。

市税の収入未済額は、1億7,993万円余で、前年度より2,846万円余減少しており、収納対策による成果が見られる。

不納欠損額は、2,221万円余で、前年度に比較して119万円余増加した。欠損処分は適正と認められる。

第10款 地方交付税（決算総額に対する比率20.63%）

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率（対調定） C/B*100
平成27年度	4,441,353,000	4,441,353,000	4,441,353,000	0	100.00
平成26年度	4,492,999,000	4,492,999,000	4,492,999,000	0	100.00
比較	△ 51,646,000	△ 51,646,000	△ 51,646,000	0	

地方交付税の決算額は、44億4,135万円余で、前年度に比較して5,164万円余減少した。

第12款 分担金及び負担金（決算総額に対する比率1.43%）

（単位：円・%）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成27年度	305,970,000	307,987,220	307,356,860	0	630,360	99.80
平成26年度	260,435,000	285,318,896	284,763,046	0	555,850	99.81
比較	45,535,000	22,668,324	22,593,814	0	74,510	

分担金及び負担金の主なものは、保育所入所者負担金、老人ホーム入所者等負担金、授産施設事務費負担金等である。当年度は、前年度に比べ2,259万円余増加した。

第13款 使用料及び手数料 (決算総額に対する比率1.24%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成27年度	250,762,000	298,502,859	266,281,212	0	32,221,647	89.21
平成26年度	239,092,000	286,028,890	253,978,923	0	32,049,967	88.79
比較	11,670,000	12,473,969	12,302,289	0	171,680	

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅家賃・駐車場使用料、文化会館使用料、児童クラブ施設使用料、教育施設に係る使用料、戸籍・住民票等交付手数料、ごみ処理手数料等で、当年度は、前年度に比べ1,230万円余増加した。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃3,192万円余である。

第14款 国庫支出金 (決算総額に対する比率12.72%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率(対調定) C/B*100
平成27年度	2,947,853,000	2,738,537,727	2,738,537,727	0	100.00
平成26年度	3,673,611,000	3,020,526,342	3,020,526,342	0	100.00
比較	△ 725,758,000	△ 281,988,615	△ 281,988,615	0	

予算額に対し収入済額が下回っているが、次年度への繰越事業によるものである。

第15款 県支出金 (決算総額に対する比率4.84%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成27年度	1,078,706,000	1,041,556,215	1,041,556,215	0	100.00
平成26年度	1,266,502,000	1,152,178,337	1,152,178,337	0	100.00
比較	△ 187,796,000	△ 110,622,122	△ 110,622,122	0	

第16款 財産収入 (決算総額に対する比率0.19%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成27年度	29,599,000	40,137,977	40,137,977	0	100.00
平成26年度	26,371,000	33,833,373	33,833,373	0	100.00
比較	3,228,000	6,304,604	6,304,604	0	

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入2,066万円余、基金利子収入573万円余、土地売払収入1,086万円余で、当年度は前年度に比べ630万円余増加した。

第17款 寄附金 (決算総額に対する比率0.09%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成27年度	14,944,000	19,210,935	19,210,935	0	100.00
平成26年度	18,470,000	25,504,000	25,504,000	0	100.00
比較	△ 3,526,000	△ 6,293,065	△ 6,293,065	0	

寄附金の主なものは、信州小諸ふるさと応援寄附金679万円余、道路維持費寄附金525万円、森林の里親事業寄附金370万円等で前年度に比べ629万円余減少した。

第18款 繰入金 (決算総額に対する比率4.78%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成27年度	1,029,642,000	1,029,643,592	1,029,643,592	0	100.00
平成26年度	2,006,204,000	1,856,059,698	1,856,059,698	0	100.00
比較	△ 976,562,000	△ 826,416,106	△ 826,416,106	0	

繰入金の主なものは、庁舎建設準備基金繰入金9億4,165万円余、減債基金繰入金1,383万円余、職員退職手当基金繰入金7,000万円等であり、前年度に比べ8億2,641万円余減少した。

第20款 諸収入 (決算総額に対する比率4.72%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成27年度	976,637,000	1,022,343,191	1,016,204,334	0	6,138,857	99.40
平成26年度	1,000,639,000	1,046,910,462	1,043,134,088	0	3,776,374	99.64
比較	△ 24,002,000	△ 24,567,271	△ 26,929,754	0	2,362,483	

諸収入の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入7億5,000万円、労働者生活資金融資預託金元金収入1億円等で、当年度は前年度に比べ2,692万円余減少した。

第21款 市債 (決算総額に対する比率16.09%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成27年度	4,024,699,000	3,463,499,000	3,463,499,000	0	100.00
平成26年度	4,594,403,000	2,846,703,000	2,846,703,000	0	100.00
比較	△ 569,704,000	616,796,000	616,796,000	0	

市債の主なものは、都市再生整備計画事業債5億8,740万円、臨時財政対策債7億79万円余、ごみ処理施設建設事業債12億130万円、新火葬場建設負担金債4億3,780万円等で、当年度は前年度に比べ6億1,679万円余の増となった。

2 歳出

歳出予算額は、当初予算額195億5千万円から補正予算額3億2千万円減額し繰越事業費繰越額29億1,867万円余を加え221億4,867万円余となり、前年度に比較して15億9,350万円余減少した。

(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	対予算額の割合	
				平成27年度	平成26年度
予算現額	22,148,679	23,742,186	△ 1,593,507	-	-
支出済額	20,616,889	20,347,812	269,077	93.08	85.70
翌年度明許繰越額	1,191,614	2,859,107	△ 1,667,493	5.38	12.04
事故繰越額	0	59,572	△ 59,572	0.00	0.25
不用額	340,176	475,695	△ 135,519	1.54	2.00

款別支出状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
1議会費	203,394	1.0	196,004	1.0	7,390	103.77
2総務費	4,148,932	20.1	4,776,335	23.5	△ 627,403	86.86
3民生費	5,131,609	24.9	5,122,294	25.2	9,315	100.18
4衛生費	3,507,042	17.0	2,052,379	10.1	1,454,663	170.88
5労働費	103,055	0.5	104,775	0.5	△ 1,720	98.36
6農林水産業費	718,255	3.5	838,094	4.1	△ 119,839	85.70
7商工費	1,103,978	5.4	1,139,152	5.6	△ 35,174	96.91
8土木費	2,091,414	10.1	2,370,185	11.6	△ 278,771	88.24
9消防費	413,690	2.0	464,022	2.3	△ 50,332	89.15
10教育費	1,635,966	7.9	1,490,114	7.3	145,852	109.79
11災害復旧費	0	0.0	11,843	0.1	△ 11,843	0.00
12公債費	1,527,182	7.4	1,730,437	8.5	△ 203,255	88.25
13諸支出金	32,372	0.2	52,178	0.2	△ 19,806	62.04
合計	20,616,889	100.0	20,347,812	100.0	269,077	101.32

特 別 会 計

1 決算の概要

特別会計は、小諸市等公平委員会特別会計ほか12会計である。

これら特別会計決算額の合計は、歳入101億8,748万円余、歳出98億8,717万円余で、予算に対する収入率は100.32%、歳出執行率は97.36%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で8億4,571万円余、歳出で7億6,911万円余それぞれ増加した。特別会計決算状況は、次のとおりである。

平成27年度特別会計決算状況

(単位：千円・%)

会計	予算現額	歳 入		歳 出		差引額
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	
小諸市等公平委員会	258	259	100.39	195	75.58	64
国民健康保険事業	5,621,974	5,629,282	100.13	5,554,896	98.81	74,386
後期高齢者医療	411,559	410,317	99.70	407,914	99.11	2,403
介護保険事業	3,663,374	3,657,804	99.85	3,527,996	96.30	129,808
奨学資金	4,883	3,613	73.99	3,613	73.99	0
住宅新築資金等貸付事業	46,000	64,893	141.07	5,966	12.97	58,927
農業集落排水事業	268,445	271,322	101.07	262,246	97.69	9,076
小諸公園事業	130,195	142,480	109.44	123,480	94.84	19,000
高峰財産区	2,900	2,953	101.83	125	4.31	2,828
御牧ヶ原財産区	2,500	1,553	62.12	422	16.88	1,131
古牧財産区	2,500	2,393	95.72	261	10.44	2,132
小諸市滋野財産区	410	519	126.59	37	9.02	482
乗瀬地区市有地管理事業	107	96	89.72	24	22.43	72
合 計	10,155,105	10,187,484	100.32	9,887,175	97.36	300,309
前年度	9,270,920	9,341,774	100.76	9,118,059	98.35	223,715
増減額	884,185	845,710	—	769,116	—	76,594

2 小諸市等公平委員会特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	258,000	258,824	195,214	63,610	63,610
平成26年度	241,000	241,518	224,694	16,824	16,824
前年度比較	17,000	17,306	△ 29,480	46,786	46,786

3 小諸市国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	5,621,974,000	5,629,281,836	5,554,895,883	74,385,953	74,385,953
平成26年度	4,758,435,000	4,792,900,042	4,739,292,677	53,607,365	53,607,365
前年度比較	863,539,000	836,381,794	815,603,206	20,778,588	20,778,588

収入済額は56億2,928万円余、支出済額は55億5,489万円余で、前年度に比べそれぞれ増加した。

差引額7,438万円余は、翌年度に繰越した。

保険税収入は9億7,940万円余で、前年度に比べ6,365万円余増加し、収納率は84.53%で前年度に比べ0.58%向上した。

不納欠損額は2,424万円余である。欠損処分は、適正と認められる。

収入未済額は1億5,505万円余で、前年度より412万円余減少した。

歳出決算額は55億5,489万円余で、前年度に比べ8億1,560万円余、17.21%増加した。

国民健康保険の加入状況は、加入世帯（年間平均）7,163世帯、被保険者数（年間平均）12,202人である。

(単位：人・戸・円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	前年度 対比
加入状況	平均被保険者数	12,202	12,662	△ 460	96.37
	平均加入世帯	7,163	7,301	△ 138	98.11
収入状況	国民健康保険税	979,404,713	915,749,858	63,654,855	106.95
	国庫支出金	1,352,062,876	1,285,490,869	66,572,007	105.18
	療養給付費等交付金	233,755,000	339,905,957	△ 106,150,957	68.77
	前期高齢者交付金	1,039,053,529	1,000,137,416	38,916,113	103.89
	県支出金	271,752,689	257,274,289	14,478,400	105.63
	共同事業交付金	1,225,791,233	482,188,913	743,602,320	254.21
	繰入金	458,224,249	484,338,150	△ 26,113,901	94.61
	繰越金等その他収入	69,237,547	27,814,590	41,422,957	248.93
	計	5,629,281,836	4,792,900,042	836,381,794	117.45
支出状況	総務費	19,028,399	17,767,375	1,261,024	107.10
	保険給付費	3,350,813,436	3,145,941,906	204,871,530	106.51
	後期高齢者支援金等	672,534,307	674,778,768	△ 2,244,461	99.67
	前期高齢者納付金等	464,235	530,545	△ 66,310	87.50
	老人保健拠出金	25,314	25,314	0	100.00
	介護納付金	272,433,881	300,448,011	△ 28,014,130	90.68
	共同事業拠出金	1,158,189,849	518,776,611	639,413,238	223.25
	保健事業費	54,038,011	47,803,397	6,234,614	113.04
	その他支出	27,368,451	33,220,750	△ 5,852,299	82.38
計	5,554,895,883	4,739,292,677	815,603,206	117.21	

4 小諸市後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	411,559,000	410,317,017	407,913,794	2,403,223	2,403,223
平成26年度	407,143,000	406,447,826	403,543,421	2,904,405	2,904,405
前年度比較	4,416,000	3,869,191	4,370,373	△ 501,182	△ 501,182

当会計は、75歳以上の高齢者の医療制度に係るものである。

収入済額は4億1,031万円余で、主なものは保険料2億9,436万円余、一般会計繰入金1億1,281万円余であり、支出済額は4億791万円余で、主なものは広域連合納付金4億397万円余である。

5 小諸市介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	3,663,374,000	3,657,804,467	3,527,996,226	129,808,241	129,808,241
平成26年度	3,673,168,000	3,683,166,044	3,592,662,864	90,503,180	90,503,180
前年度比較	△ 9,794,000	△ 25,361,577	△ 64,666,638	39,305,061	39,305,061

収入済額は36億5,780万円余、支出済額は35億2,799万円余で、前年度に比べ減少した。

差引額1億2,980万円余は翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料7億4,974万円余、国庫支出金8億4,467万円余、支払基金交付金9億4,579万円余、県支出金5億626万円余、一般会計繰入金5億2,065万円余等である。

第1号被保険者保険料普通徴収保険料の不納欠損額は、338万円余である。不納欠損処分は適正と認められる。また、収入未済額は、2,752万円余である。

歳出の主なものは、介護サービスに係る保険給付費33億4,582万円余であり、高齢化率は上昇しているが、前年度より1,456万円余減少している。

高齢者及び認定の状況 (3月末現在)

(単位：人・%・件)

区 分	総人口	1号被保険者数	高齢化率	認定申請件数	認定者数
		(65歳以上人口)			
平成23年度	44,087	11,426	25.92	2,123	1,814
平成24年度	43,810	11,747	26.81	2,086	1,840
平成25年度	43,471	12,168	27.99	2,022	1,911
平成26年度	43,299	12,519	28.91	2,104	1,909
平成27年度	43,112	12,808	29.71	1,975	1,915

介護保険サービス等の利用状況及び保険給付額の状況は次表のとおりである。(単位:千円・%)

区分		平成27年度	前年比	平成26年度	平成25年度	24年度
介護サービス等諸費	件数	42,087	100.76	41,768	41,333	41,933
	給付額	2,985,938	99.47	3,001,706	2,887,695	2,839,174
介護予防サービス等諸費	件数	9,093	110.30	8,244	7,556	7,230
	給付額	144,538	93.48	154,626	135,397	126,735
審査支払手数料	件数	50,414	100.94	49,943	48,585	48,795
	給付額	2,924	97.56	2,997	2,915	2,928
高額介護サービス費	件数	5,957	94.50	6,304	6,010	5,956
	給付額	64,108	103.83	61,745	58,966	56,591
高額医療合算介護サービス等費	件数	307	82.31	373	245	284
	給付額	7,488	72.68	10,303	7,130	8,102
特定入所者介護サービス等費	件数	4,394	95.23	4,614	4,326	4,301
	給付額	140,833	109.16	129,021	114,210	107,915
合計	件数	112,252	100.90	111,246	108,055	108,499
	給付額	3,345,829	99.57	3,360,398	3,206,313	3,141,445

6 小諸市奨学資金特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	4,883,000	3,613,310	3,613,310	0	0
平成26年度	5,003,000	3,256,745	3,256,745	0	0
前年度比較	△ 120,000	356,565	356,565	0	0

収入済額及び支出済額は、同額で361万円余である。

貸付件数は11名、360万円、奨学資金貸付金収入は10名分129万円であった。

7 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	46,000,000	64,892,706	5,966,164	58,926,542	58,926,542
平成26年度	36,000,000	56,690,570	7,883,612	48,806,958	48,806,958
前年度比較	10,000,000	8,202,136	△ 1,917,448	10,119,584	10,119,584

収入済額は6,489万円余、支出済額は596万円余で、差引5,892万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、県支出金102万円余、諸収入では貸付金元利収入1,505万円余である。

貸付金元利収入の収納率は2.34%、前年度比1.33%減となり、収入未済額は6億2,870万円余で前年度より963万円余減少した。

歳出の主なものは、公債費の574万円余である。

未収金は、貸付金元利償還金であり、回収・整理に努められたい。

8 小諸市農業集落排水事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	268,445,000	271,321,691	262,245,847	9,075,844	9,075,844
平成26年度	259,995,000	262,371,967	256,371,032	6,000,935	6,000,935
前年度比較	8,450,000	8,949,724	5,874,815	3,074,909	3,074,909

収入済額は2億7,132万円余、支出済額は2億6,224万円余で、差引907万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、下水道使用料8,317万円余、一般会計繰入金1億4,862万円余である。

歳出の主なものは、施設管理費7,443万円余、公債費1億3,216万円余である。

下水道管の布設延長は76km、水洗化戸数は2,095戸、整備面積は341.4haであり、普及率は18.5%、水洗化率は76.3%である。

9 小諸公園事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	130,195,000	142,479,906	123,480,110	18,999,796	18,999,796
平成26年度	123,315,000	128,606,884	113,142,770	15,464,114	15,464,114
前年度比較	6,880,000	13,873,022	10,337,340	3,535,682	3,535,682

収入済額は1億4,247万円余、支出済額は1億2,348万円余で、差引1,899万円余を翌年度に繰越した。
 歳入では、入園料等使用料が1億2,308万円余で、前年度に比べ691万円余増加した。
 歳出のうち、土地借上料は、当年度1,200万円、前年度と同額である。

10 高峰財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	2,900,000	2,952,618	124,588	2,828,030	2,828,030
平成26年度	2,800,000	2,983,237	124,352	2,858,885	2,858,885
前年度比較	100,000	△ 30,619	236	△ 30,855	△ 30,855

11 御牧ヶ原財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	2,500,000	1,552,487	421,512	1,130,975	1,130,975
平成26年度	2,270,000	2,037,340	1,270,911	766,429	766,429
前年度比較	230,000	△ 484,853	△ 849,399	364,546	364,546

12 古牧財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	2,500,000	2,393,098	261,156	2,131,942	2,131,942
平成26年度	2,000,000	2,460,536	227,696	2,232,840	2,232,840
前年度比較	500,000	△ 67,438	33,460	△ 100,898	△ 100,898

13 小諸市滋野財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	410,000	518,940	36,678	482,262	482,262
平成26年度	380,000	488,164	31,000	457,164	457,164
前年度比較	30,000	30,776	5,678	25,098	25,098

14 乗瀬地区市有地管理事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成27年度	107,000	95,809	23,840	71,969	71,969
平成26年度	170,000	122,702	27,143	95,559	95,559
前年度比較	△ 63,000	△ 26,893	△ 3,303	△ 23,590	△ 23,590

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
その内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質 収支額 (C-D)	実質収支 額のうち 地方自治 法第233条 の2の規定 による基 金繰入金
一般会計	21,524,394	20,616,889	907,505	404,762	502,743	260,000
特別会計	10,187,484	9,887,175	300,309	0	300,309	0
小諸市等公平委員会	259	195	64	0	64	0
国民健康保険事業	5,629,282	5,554,896	74,386	0	74,386	0
後期高齢者医療	410,317	407,914	2,403	0	2,403	0
介護保険事業	3,657,804	3,527,996	129,808	0	129,808	0
奨学資金	3,613	3,613	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	64,893	5,966	58,927	0	58,927	0
農業集落排水事業	271,322	262,246	9,076	0	9,076	0
小諸公園事業	142,480	123,480	19,000	0	19,000	0
高峰財産区	2,953	125	2,828	0	2,828	0
御牧ヶ原財産区	1,553	422	1,131	0	1,131	0
古牧財産区	2,393	261	2,132	0	2,132	0
小諸市滋野財産区	519	37	482	0	482	0
乗瀬地区市有地管理事業	96	24	72	0	72	0
合計	31,711,878	30,504,064	1,207,814	404,762	803,052	260,000

財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりであり、調書は適法に作成され正確であると認められた。

財産の区分		前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
1 公有財産				
(1) 土地 (地積)	m ²	1,988,399.78	28,983.07	2,017,382.85
行政財産		1,720,099.54	28,816.01	1,748,915.55
普通財産		268,300.24	167.06	268,467.30
(2) 建物 (延面積)	m ²	183,532.70	23,298.01	206,830.71
行政財産		179,688.50	23,340.25	203,028.75
普通財産		3,844.20	△ 42.24	3,801.96
(3) 山林				
面積	m ²	614,952.38	0.00	614,952.38
立木の推定蓄積量	m ³	11,039.00	57.00	11,096.00
(4) 出資による権利	千円	182,315	0	182,315
2 重要物品				
(1) 自動車	台	153	△ 5	148
(2) 50万円以上の物品・美術工芸品等	点	1,860	23	1,883
3 債権	千円			
(1) 地域医療従事医師奨学金貸付金		26,000	12,000	38,000
(2) 医師就業資金貸付金		3,000	△ 3,000	0
4 基金	千円			
特定目的基金				
(1) 小諸市財政調整基金		2,261,510	240,534	2,502,044
(2) 小諸市職員退職手当基金		313,706	△ 69,545	244,161
(3) 小諸市立美術館建設基金		12,355	3	12,358
(4) 小諸市減債基金		1,448,743	△ 12,835	1,435,908
(5) 学校建設準備基金		221,353	162	221,515
(6) 小諸市地域振興基金		2,720,462	872	2,721,334
(7) 小諸市地域福祉基金		497,997	△ 142	497,855
(8) 小諸市庁舎建設準備基金		941,655	△ 941,655	0
(9) 市立小諸高濱虚子記念館基金		2,624	0	2,624
(10) 小諸市立藤村記念館基金		2,768	1	2,769
(11) 小諸市立小山敬三美術館基金		34,509	△ 3,244	31,265
(12) 小諸市立小・中課外活整動備品整備基金		2,440	1,004	3,444
(13) 小諸市国民健康保険支払準備基金		115,418	△ 115,418	0
(14) 小諸市介護保険支払準備基金		200,277	24	200,301
(15) 小諸市農業集落排水事業施設基金		119,115	△ 24,625	94,490
(16) 小諸公園施設整備基金		51	0	51
(17) 小諸公園減債基金		24	0	24
定額運用基金				
(1) 小諸市土地開発基金		601,756	△ 3,424	598,332
(2) 義務教育入学資金貸付基金		400	0	400
(3) 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金		11,158	0	11,158
(4) 小諸市大津秀子奨学基金		90,876	△ 2,086	88,790

定額基金の運用状況

1 小諸市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために必要とする土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置している。当年度中の増減は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
現 金	265,702	1,197	266,899
土地分	336,054	△ 4,621	331,433
合計	601,756	△ 3,424	598,332

2 義務教育入学資金貸付基金

市内小、中学校に入学する児童、生徒を持つ世帯のうち、特に入学に必要な物品購入の支払に困窮する者に貸付を行なうもので、当年度中の対象者はなかった。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		貸 付	回 収	
貸付件数(件)	0	0	0	0
貸付額(千円)	0	0	0	0
現金(千円)	400	0	0	400

3 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金

当基金は、若妻による肉用牛飼育を促進することにより、肉用牛資源の確保、繁殖経営の規模拡大に資する目的で設置したもので、当年度は数値に変動はなく、年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		増	減	
肉用雌牛(頭)	1	0	0	1
肉用雌牛(千円)	746	0	0	746
現金(千円)	10,412	0	0	10,412
合計(千円)	11,158	0	0	11,158

4 小諸市大津秀子奨学基金

当基金は、大津秀子氏からの寄附金1億円を原資に、奨学金貸与事業を行うものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
有価証券	49,975	0	49,975
現 金	40,901	△ 2,086	38,815
合計	90,876	△ 2,086	88,790

む す び

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入決算額317億1,187万円余で前年度に比べ、3.52%増加し、歳出決算額は305億406万円余で前年度に比べ3.52%増加した。

当年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入215億2,439万円余、歳出206億1,688万円余で前年度に比べ、歳入は1.09%、歳出は1.32%増加した。単に歳入歳出額を差引いた形式収支は9億750万円余の黒字となり、翌年度繰越財源を差引いた実質収支も5億274万円余の黒字であり、健全財政の堅持に努められている。

市財政の根幹をなす市税の徴収率は、前年度に比べ0.62%向上しており、収納対策の効果が認められる。

普通会計における財務比率は、財政力指数は、前年度の0.531から当年度0.537と0.006上昇した。経常収支比率は、当年度82.6%で前年度86.8%に比べ4.2%改善し、経常一般財源等比率は、前年度の94.1%から当年度98.9%と4.8%上昇した。実質公債費比率は当年度は10.0%で、前年度比0.1%減少した。

一般会計の歳入の構造は、自主財源の割合が40.09%、依存財源の割合が59.91%で、自主財源の割合は前年度より1.85%低下した。

歳出では義務的経費が前年度に比べ1億9,348万円余減少し、投資的経費は4億7,119万円余増加した。その他の行政経費にあっては、補助費が6,187万円余減少し、繰出金が5,044万円余増加した。歳出総額は前年度に比べ2億6,907万円余増加した。

大型事業の進捗とともに、基金の年度末残高は82億8,516万円余となり、前年度に比べ7億8,826万円余減少した。

当年度中の主な取り崩しは、庁舎建設準備基金9億4,165万円余、職員退職手当基金7,000万円、減債基金1,383万円余、主な積立は、財政調整基金2億4,000万円の積立である。また運用を目的とする基金については、設置目的に沿い適切に運用されている。

特別会計中、国民健康保険事業特別会計では、歳入決算額56億2,928万円余、歳出決算額55億5,489万円余であり、決算額は増加した。保険税収入も増加したが、支払準備基金1億1,542万円余を全額取り崩しており、今後も厳しい財政状況が続くものと思われる。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額36億5,780万円余、歳出決算額35億2,799万円余で歳出額は前年度より6,466万円余の減少であった。しかし、高齢化は進んでおり、今後の給付費の上昇が懸念される。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、公債費残高が減少しており、5,892万円余の繰越金が出ているが、貸付金の償還未済額は6億2,870万円余であり、回収に当たって、法的手段等も講じられているが更に努力されたい。

小諸公園事業特別会計においては、一般会計繰入金がなく経営努力が伺える。

今後において、経済の基調判断として、持ち直しに向けた動きが広がりつつあるものの、地方では不安定な経済情勢が続く、雇用や景気に回復の兆しが見えにくい中、人口減少と高齢化が進み、自主財源の大幅な増加は見込めないなど、より一層厳しい財政状況が予測される。

市政運営に当たっては、支出面では、市民要望を取り入れ、事務事業の優先度や費用対効果を十分に精査した予算執行を、収入面では、公平かつ公正な観点に立った税の賦課と徴収、受益者負担の原則による使用料等の適確な収納など、効率的・効果的な収入確保対策を望むものである。また、債権管理条例及び施行規則に基づき、適正な債権管理をされたい。

今後も、将来を見通した健全で効率的な財政運営の堅持に努められ、市民の安全・安心、健康、福祉に配慮した施策が展開されていくことを期待する。